

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

【英訳名】 IJT Technology Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 理志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	76,581	69,208	148,350
経常利益	(百万円)	3,122	752	6,093
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,001	1,048	3,996
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,676	707	5,989
純資産額	(百万円)	62,022	63,521	66,370
総資産額	(百万円)	123,265	112,925	126,401
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	41.11	21.54	82.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.4	51.8	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,016	3,960	13,742
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,808	2,026	14,620
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	507	2,777	1,466
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,699	7,594	11,153

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.93	4.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、第1四半期連結会計期間より、株式会社いすゞテクノサンドは、株式会社アイメタルテクノロジーによる吸収合併に伴い連結子会社から除外しております。また、PT.TJForge Indonesiaは、事業拡大に伴う設備投資実施のため、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の効果が持続したことにより、緩やかな回復基調の中で推移する一方、中国の景気減速の顕在化やアセアン経済の停滞等、先行き不透明な状況が続きました。

トラック市場におきましては、国内は景気回復に支えられ堅調に推移しましたが、海外ではインドネシア等アセアン新興国で需要が減少しました。また、建設機械市場におきましては、国内では公共投資の減少やレンタル向け需要の一巡等を受け需要は減少し、海外では中国の需要が大幅に減少するとともに、インドネシアを中心とした新興国での需要も低迷しました。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の売上高は69,208百万円と前年同期に比べ7,373百万円(9.6%)の減収、営業利益は1,333百万円と前年同期に比べ1,176百万円(46.9%)の減益、経常利益は752百万円と前年同期に比べ2,369百万円(75.9%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,048百万円と前年同期に比べ953百万円(47.6%)の減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,475百万円減少し、112,925百万円となりました。これは主に第1四半期連結会計期間より、従来連結子会社であったPT.TJForge Indonesiaは、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めた影響等により、現金及び預金が3,553百万円、有形固定資産が12,120百万円それぞれ減少し、投資有価証券が4,491百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ10,626百万円減少し、49,403百万円となりました。これは主に借入金が6,308百万円、未払法人税等が1,045百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,849百万円減少し、63,521百万円となりました。これは主に第1四半期連結会計期間より、従来連結子会社であったPT.TJForge Indonesiaは、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めた影響等により、非支配株主持分が2,582百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3,559百万円減少し、7,594百万円となりました。なお、前連結会計年度末に連結子会社であったPT.TJForge Indonesiaの現金及び現金同等物7,972百万円は当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲から除外したことに伴い減少しております。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、3,960百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,348百万円、減価償却費4,395百万円、仕入債務の減少額1,118百万円、法人税等の支払額1,350百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、2,026百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

主な内訳は、短期貸付金の純減少額が3,899百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が6,176百万円であったこと等によります。なお、短期貸付金の純減少額については、第1四半期連結会計期間より、従来連結子会社であったPT.TJForge Indonesiaが、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外した後に返済を受けたためであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、2,777百万円（前年同期比447.3%増）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出が3,923百万円、短期借入金の純増加額が2,979百万円、従来連結子会社であったPT.TJForge Indonesiaにおいて、第三者割当増資実施時の非支配株主からの払込みによる収入が4,273百万円等であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は277百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (市場第二部)	当社の単元株式数は、 100株とする。
計	49,154,282	49,154,282		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		49,154,282		5,500		1,375

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	20,261	41.22
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LON DON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	1,949	3.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,562	3.18
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5番1号	1,300	2.64
BBH FOR FIDELI TY PURITAN T R: FIDELITY S R INTRINSIC OP PORTUNITIES FU ND (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BO STON, MA 02210 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,100	2.24
みどり持株会	神奈川県海老名市上郷4丁目3番1号	1,025	2.09
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	990	2.01
株式会社みずほ銀行(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	744	1.51
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	744	1.51
F P成長支援A号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本 ビルヂング2階	678	1.38
計		30,356	61.76

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 395,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,398,000	483,980	同上
単元未満株式	普通株式 91,682		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,154,282		
総株主の議決権		483,980	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権の数55個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式99株及び相互保有株式36株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) IJTテクノロジーホールディングス(株)	東京都港区港南一丁目8番27号	395,600		395,600	0.80
(相互保有株式) ㈱富士商会	東京都大田区蒲田本町2丁目33番2号	267,600	1,400	269,000	0.55
計		663,200	1,400	664,600	1.35

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	アイメタルテクノロジー協力企業持株会	茨城県土浦市北神立町4-2

2 ㈱富士商会の「他人名義所有株式数」は、同社の持分に相当する株数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株数として、百株未満を切り上げて表示しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)および第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,185	7,632
受取手形及び売掛金	21,286	20,877
たな卸資産	8,353	8,051
その他	4,326	3,060
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	45,149	39,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,174	15,100
機械装置及び運搬具(純額)	28,589	27,299
土地	17,658	15,863
建設仮勘定	9,262	3,414
その他(純額)	2,471	2,359
有形固定資産合計	76,156	64,036
無形固定資産		
	729	665
投資その他の資産		
その他	4,919	9,157
貸倒引当金	553	553
投資その他の資産合計	4,365	8,604
固定資産合計	81,251	73,305
資産合計	126,401	112,925
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,772	17,052
電子記録債務	1,858	1,995
短期借入金	12,105	7,879
未払法人税等	1,572	526
賞与引当金	1,880	1,901
その他	9,748	7,119
流動負債合計	44,938	36,474
固定負債		
長期借入金	7,379	5,296
再評価に係る繰延税金負債	915	915
環境対策引当金	443	370
退職給付に係る負債	3,630	3,516
その他	2,723	2,830
固定負債合計	15,092	12,929
負債合計	60,030	49,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	28,226	28,885
自己株式	129	129
株主資本合計	56,136	56,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	194
土地再評価差額金	1,639	1,639
為替換算調整勘定	884	32
退職給付に係る調整累計額	180	170
その他の包括利益累計額合計	2,621	1,695
非支配株主持分	7,613	5,030
純資産合計	66,370	63,521
負債純資産合計	126,401	112,925

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	76,581	69,208
売上原価	69,862	63,393
売上総利益	6,718	5,814
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,000	919
給料及び手当	1,318	1,589
賞与引当金繰入額	234	282
退職給付費用	46	55
その他	1,607	1,632
販売費及び一般管理費合計	4,208	4,480
営業利益	2,509	1,333
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	67	72
スクラップ売却益	159	106
為替差益	426	
持分法による投資利益	131	
関税還付金	24	72
その他	106	82
営業外収益合計	940	358
営業外費用		
支払利息	123	152
為替差損		537
シンジケートローン手数料	65	37
持分法による投資損失		171
その他	138	41
営業外費用合計	327	939
経常利益	3,122	752
特別利益		
固定資産売却益	0	43
持分変動利益		758
特別利益合計	0	801
特別損失		
固定資産除売却損	35	88
減損損失		100
その他		16
特別損失合計	35	205
税金等調整前四半期純利益	3,087	1,348
法人税等	1,231	611
四半期純利益	1,855	737
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	146	311
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,001	1,048

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,855	737
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	69	74
為替換算調整勘定	399	1,195
退職給付に係る調整額	31	9
持分法適用会社に対する持分相当額	119	183
その他の包括利益合計	178	1,444
四半期包括利益	1,676	707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,951	122
非支配株主に係る四半期包括利益	274	830

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,087	1,348
減価償却費	4,160	4,395
のれん償却額	47	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	0
受取利息及び受取配当金	91	97
支払利息	123	152
持分法による投資損益(は益)	131	171
固定資産除売却損益(は益)	35	45
減損損失		100
持分変動損益(は益)		757
売上債権の増減額(は増加)	3,674	282
たな卸資産の増減額(は増加)	465	12
仕入債務の増減額(は減少)	3,169	1,118
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	49
その他の流動資産の増減額(は増加)	270	510
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,909	517
その他	56	345
小計	4,015	5,217
利息及び配当金の受取額	198	244
利息の支払額	131	150
法人税等の支払額	1,067	1,350
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,016</b>	<b>3,960</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,796	6,176
有形固定資産の売却による収入	31	191
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	3,899
投資その他の資産の増減額(は増加)	22	65
その他	21	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,808</b>	<b>2,026</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	488	2,979
長期借入れによる収入	4,696	
長期借入金の返済による支出	4,943	3,923
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主からの払込みによる収入		4,273
配当金の支払額	341	390
非支配株主への配当金の支払額	23	24
リース債務の返済による支出	84	137
セール・アンド・リースバックによる収入	715	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>507</b>	<b>2,777</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	298
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,332	4,413
現金及び現金同等物の期首残高	13,031	11,153
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		7,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,699	7,594

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社いすゞテクノサンドは、株式会社アイメタルテクノロジーによる吸収合併に伴い連結子会社から除外しております。 また、PT.TJForge Indonesiaは、事業拡大に伴う設備投資実施のため、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、PT.TJForge Indonesiaは、事業拡大に伴う設備投資実施のため、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
製品	2,489百万円	2,604百万円
仕掛品	1,607 "	1,648 "
原材料及び貯蔵品	4,256 "	3,798 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	10,739百万円	7,632百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	40 "	38 "
現金及び現金同等物	10,699百万円	7,594百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	341	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	390	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円11銭	21円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,001	1,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,001	1,048
普通株式の期中平均株式数(株)	48,692,333	48,691,478

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

IJTテクノロジーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出	口	賢	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月	本	洋	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、IJTテクノロジーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。